

平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 いであ株式会社

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 斎藤 博幸

TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	2,217	3.4	△181	—	△193	—	△169	—
23年12月期第1四半期	2,145	14.4	△432	—	△441	—	△461	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 △121百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 △468百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	△23.74	—
23年12月期第1四半期	△64.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第1四半期	22,925	9,423	41.1	1,319.75
23年12月期	19,895	9,616	48.3	1,346.77

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 9,423百万円 23年12月期 9,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	—	—	10.00	10.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	21.0	1,150	91.6	1,150	94.0	1,000	210.5	140.05
通期	15,000	16.8	450	—	450	—	350	—	49.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年12月期1Q	7,499,025 株	23年12月期	7,499,025 株
24年12月期1Q	358,824 株	23年12月期	358,824 株
24年12月期1Q	7,140,201 株	23年12月期1Q	7,140,384 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や公共投資などの内需の底堅い推移に支えられ緩やかな回復の兆しがみられはじめているものの、欧州債務危機の再燃や原油価格の更なる高騰など依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く市場環境は、東日本大震災の復旧・復興関連事業に政府の大規模な予算が重点配分されているものの、その他公共事業予算の縮減、価格競争の激化、契約形態の変化に伴う厳しい受注競争等が継続しており、官公庁からの受注依存度が高い当社グループとしては、依然として厳しい受注環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループの安定的な経営を行うために、平成22年から平成24年までの中期経営計画を策定し、「イノベーションによる技術革新とムダ取り」を推進することにより、抜本的な経営改善・経営改革に取り組んでおります。また、東日本大震災の復旧・復興関連事業ではインフラ復旧のための企画提案・設計、放射性化学物質を含む有害化学物質の環境モニタリング、除染事業に関する計画・調査・管理、沿岸環境の改善など、特に当社の強みを活かせる事業に対して、優れた人材と技術を活用し積極的に貢献してまいりました。

当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年3月31日)における連結業績は、受注高36億5千4百万円(前年同四半期比59.4%増)、売上高は22億1千7百万円(前年同四半期比3.4%増)となり、通期予想売上高150億円の14.8%を計上いたしました。なお、当社グループの売上高は第2四半期連結会計期間に集中する季節変動特性を有しております。

また、販売費及び一般管理費は通期でほぼ均等に計上されるため、当第1四半期連結累計期間の営業損失は1億8千1百万円(前年同四半期 営業損失4億3千2百万円)、経常損失は1億9千3百万円(前年同四半期 経常損失4億4千1百万円)、四半期純損失は1億6千9百万円(前年同四半期 四半期純損失4億6千1百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社3社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株))が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は18億7百万円(前年同四半期比7.6%増)、セグメント利益は9千8百万円(前年同四半期 セグメント損失8千8百万円)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されています。

売上高は3億4千2百万円(前年同四半期比7.4%減)、セグメント損失は2億8千4百万円(前年同四半期 セグメント損失3億6千4百万円)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行いました。

売上高は5千万円(前年同四半期比12.1%減)、セグメント損失は1千2百万円(前年同四半期 セグメント損失1千4百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行いました。

売上高は4千万円(前年同四半期比 26.0%減)、セグメント利益は1千6百万円(前年同四半期比 51.6%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ 30 億 3 千万円増加し、229 億 2 千 5 百万円となりました。流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加 16 億 3 千 2 百万円、受取手形及び営業未収入金の減少 1 億 8 千 4 百万円、仕掛品の増加 15 億 4 千 8 百万円により、前連結会計年度末に比べ 30 億 2 千 3 百万円増加し、91 億 3 千 9 百万円となりました。固定資産につきましては、主に建物の減少 5 千 9 百万円、投資有価証券の増加 4 千 6 百万円により、前連結会計年度末に比べ 7 百万円増加し、137 億 8 千 5 百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ 32 億 2 千 3 百万円増加し、135 億 2 百万円となりました。流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の増加 2 億 8 千 8 百万円、短期借入金の増加 15 億円、賞与引当金の増加 1 億 6 千 7 百万円により、前連結会計年度末に比べ 34 億 2 千 2 百万円増加し、88 億 3 千 2 百万円となりました。固定負債につきましては、主に社債の減少 8 千 9 百万円、長期借入金の減少 5 千 7 百万円、退職給付引当金の減少 3 千 4 百万円により、前連結会計年度末に比べ 1 億 9 千 8 百万円減少し、46 億 7 千万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の減少 2 億 4 千万円により、前連結会計年度末に比べ 1 億 9 千 2 百万円減少し、94 億 2 千 3 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、前回（平成 24 年 2 月 13 日発表「平成 23 年 12 月期決算短信」に記載しております。）の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,080	2,293,590
受取手形及び営業未収入金	1,272,002	1,087,974
仕掛品	3,868,800	5,417,467
繰延税金資産	133,474	197,360
その他	182,372	144,064
貸倒引当金	△773	△497
流動資産合計	6,116,956	9,139,958
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,818,705	4,758,927
土地	6,916,452	6,916,452
その他（純額）	539,319	555,971
有形固定資産合計	12,274,477	12,231,351
無形固定資産	124,574	117,207
投資その他の資産		
投資有価証券	524,925	571,899
繰延税金資産	192,660	194,669
その他	738,685	751,328
貸倒引当金	△77,018	△80,618
投資その他の資産合計	1,379,252	1,437,278
固定資産合計	13,778,304	13,785,837
資産合計	19,895,261	22,925,796
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	476,587	765,103
短期借入金	3,131,808	4,631,808
1年内償還予定の社債	378,000	378,000
未払法人税等	52,255	47,218
賞与引当金	57,263	225,103
受注損失引当金	65,728	32,472
その他	1,248,302	2,752,414
流動負債合計	5,409,945	8,832,119
固定負債		
社債	1,061,000	972,000
長期借入金	733,050	675,098
退職給付引当金	2,713,709	2,679,586
役員退職慰労引当金	239,666	222,813
その他	121,675	120,877
固定負債合計	4,869,102	4,670,375
負債合計	10,279,047	13,502,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	3,278,853	3,037,946
自己株式	△138,951	△138,951
株主資本合計	9,665,712	9,424,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,130	△2,252
為替換算調整勘定	△1,368	748
その他の包括利益累計額合計	△49,499	△1,504
純資産合計	9,616,213	9,423,300
負債純資産合計	19,895,261	22,925,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,145,879	2,217,972
売上原価	1,726,929	1,595,258
売上総利益	418,950	622,713
販売費及び一般管理費	851,550	804,317
営業損失(△)	△432,600	△181,603
営業外収益		
受取利息	842	781
受取配当金	480	480
受取保険金及び配当金	7,685	1,196
保険解約返戻金	13,900	469
保険事務手数料	1,615	1,541
その他	1,501	3,401
営業外収益合計	26,026	7,869
営業外費用		
支払利息	15,178	14,646
社債発行費	14,039	—
その他	5,996	5,512
営業外費用合計	35,214	20,159
経常損失(△)	△441,788	△193,893
特別利益		
投資有価証券売却益	28,463	—
特別利益合計	28,463	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	3,600
投資有価証券評価損	31,369	—
特別損失合計	31,369	3,600
税金等調整前四半期純損失(△)	△444,694	△197,493
法人税、住民税及び事業税	32,542	39,002
法人税等調整額	△16,039	△66,990
法人税等合計	16,503	△27,987
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△461,197	△169,505
四半期純損失(△)	△461,197	△169,505

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△461,197	△169,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,879	45,877
為替換算調整勘定	227	2,117
その他の包括利益合計	△7,651	47,994
四半期包括利益	△468,849	△121,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△468,849	△121,510
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,679,082	369,843	57,030	39,923	2,145,879	—	2,145,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	150	14,817	14,967	△14,967	—
計	1,679,082	369,843	57,180	54,740	2,160,847	△14,967	2,145,879
セグメント利益又は損失(△)	△88,594	△364,640	△14,438	33,838	△433,836	1,235	△432,600

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,799,580	342,472	50,238	25,681	2,217,972	—	2,217,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,814	—	—	14,817	22,631	△22,631	—
計	1,807,395	342,472	50,238	40,498	2,240,604	△22,631	2,217,972
セグメント利益又は損失(△)	98,701	△284,490	△12,334	16,373	△181,750	146	△181,603

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。